

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

令和6年11月1日

釧路市議会議長 畑中 優周 様

会 派 名 市民連合議員団

代表者名 板谷 昌慶



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受 命 者	板谷 昌慶、木村 勇太、宮田 団
出 張 先	網走市
期 間	令和6年10月3日～令和6年10月4日（2日間）
用 務	道東6市・市議会議員研修会
調査（研修） 結果等の概要	別紙参照
備 考	

注）1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書（原本）とともに会派で保管すること。

2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

会派道内視察 概要報告書

期 間 : 令和6年10月3日～令和6年10月4日

出張先: 網走市

参加者: 宮田団、板谷昌慶、木村勇太

□研修名: 「あばしり電力株式会社 太陽光発電所設置事業」視察

(報告担当: 板谷 昌慶)

令和6年10月3日(木)～4日(金) 道東6市・市議会議員研修会が網走市にて開催された、「あばしり電力株式会社 太陽光発電所設置事業」に参加しましたので、報告いたします。

北海道の2023年度「新エネルギー設備導入支援事業」に認定されています。

あばしり電力は、網走市と日本ガイシが出資する地域新電力会社です。北海道が実施する**「新エネルギー設備導入支援事業」**は、持続可能な地域づくりを目的に、新エネルギー設備の導入に対し補助金を交付する制度です。

本事業は、北海道の2023年度「新エネルギー設備導入支援事業」に認定されています。

この補助金を活用し、網走市の3地区(つくしヶ丘、向陽ヶ丘、大曲)に太陽光発電設備を設置しました。発電した電力は市の公共施設などに供給し、再生可能エネルギーの利用拡大やエネルギーの地産地消を推進しています。

さらに、あばしり電力では北海道の「ゼロカーボン・ビレッジ構築支援事業費補助金」を活用し、網走市潮見地区におけるマイクログリッドの構築を2022年度に完了しました。今後も、持続可能なエネルギー供給とカーボンニュートラルの推進に取り組む報告がありました。

また、あばしり電力は、大容量蓄電池NAS®電池と太陽光発電を組み合わせた再生可能エネルギーの活用を進め、北海道が掲げる「2050年ゼロカーボン北海道」の実現に貢献していくという事です。

あばしり電力は、網走市の遊休市有地などにおいて、固定価格買取制度(FIT制度)に頼らない太陽光発電設備(以下「PV設備」)および電力貯蔵用NAS電池(以下「NAS電池」)を自社で設置・保有しています。

このPV設備で発電した電力は、公共施設および網走市内に所在する日本ガイシのグループ会社NGKオホーツク株式会社に供給し、再生可能エネルギーの地産地消によるカーボンニュートラルの実現を目指します。

また、設置・保有するPV設備やNAS電池を自然災害時の防災電源として活用し、近年激甚化する自然災害への対応力強化を図ります。さらに、網走市立潮見小学校付近にPV設備とNAS電池を設置し、環境学習の場を提供することで、地域の環境意識向上にも貢献します。

あばしり電力は、以下の3つのビジョンを掲げ、持続可能なエネルギー供給に取り組んでいます。

【あばしり電力のビジョン】

○ まもる ～カーボンニュートラルの推進～

- エネルギーの地産地消を実現し、地球環境を守る
- 太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーを最大限活用し、電力の安定供給を推進
- CO2 排出量の削減を目指す

○ そなえる ～防災対応力の強化～

- 2018 年の北海道全域停電（ブラックアウト）の経験を踏まえ、災害時の電力確保を強化
- 太陽光発電設備と NAS 電池を自社保有し、防災電源として活用
- 地域の災害対応力向上を図る

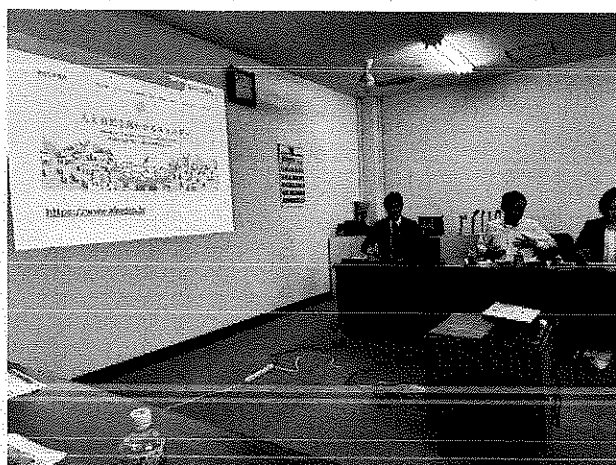
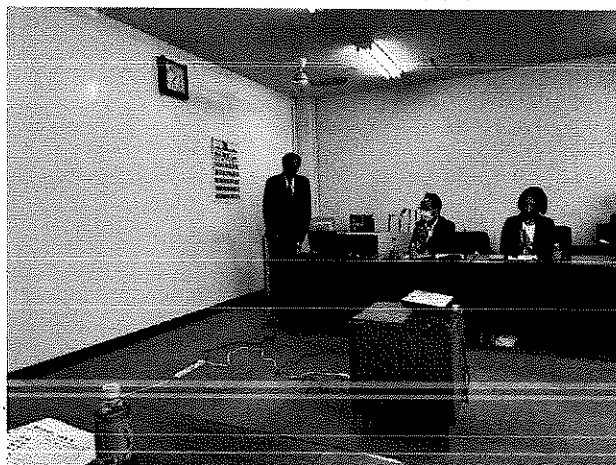
○ はぐくむ ～体験型環境学習の推進～

- 潮見小学校付近に太陽光パネルと大容量蓄電池を設置
- 児童が再生可能エネルギーの仕組みや CO2 削減効果を直接体験できる環境学習の場を提供

※北海道電力が電力を供給し、あばしり電力が網走市の公共施設などに電力を販売します。

視察を通じて、網走市があばしり電力と連携しながら、地域のエネルギー供給の安定化やカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを積極的に推進していることを確認しました。釧路市としても、再生可能エネルギーの地産地消や災害時の電力確保といった課題に対し、持続可能なエネルギーソリューションを提供していくことが課題となることから、しっかりと協議して参ります。

以上を概要報告と致します。



□研修名：網走市「移動型医療サービス」について

□講師：網走市健康福祉部長 結城慎二氏

(報告担当：宮田 団)

【目的】

医師不足や高齢化による医療ニーズの増加が進む中、地域医療の持続的な提供に向けた新たな取り組みとして注目される「移動型医療サービス」について学ぶことを目的に、網走市で実施された議員研修会に参加しました。本研修では、地域の課題に即した先進的な取り組みの概要と成果、今後の課題等について説明を受け、今後の政策形成に資する知見を得ることができました。

網走市は、北網医療圏に属しており、地域医療を支える医師数が極めて少ない地域です。医師偏在指標では全国 302 位 (335 医療圏中)、北海道内でも 16 位 (21 医療圏中) と、深刻な医師不足が続いています。このような状況の中、高齢化が進むことで慢性疾患を抱える高齢者が増加し、医療の需要は年々拡大しています。しかしながら、当地域では自家用車が主な移動手段であり、運転免許を返納した高齢者にとって通院が困難となっていることから、医療へのアクセスに対する不安が顕著になっています。このような背景を受け、網走市ではデジタル技術とモビリティを活用し、地域医療を補完する「移動型医療サービス」の導入を進めています。

移動型医療サービスは、医療と移動手段を組み合わせた新たな医療提供の形であり、慢性疾患を抱えた通院困難な高齢者や、医師・医療機関の負担軽減を目的とした事業です。

具体的には、医療機器を搭載したマルチタスク車両「IKI MaaS (いきまーす)」に看護師が同乗し、患者の自宅付近まで訪問します。車両内に設置されたテレビ会議システムを活用し、病院内にいる医師がオンラインで診察を行います。診療には、ビデオ通話機能のほか、電子聴診器、外部カメラ映像、バイタルデータのリアルタイム転送、心電図波形の共有など、遠隔でも質の高い医療を提供できる設備が整えられています。

この取り組みは、外来診療や訪問診療とあわせて、地域医療における新たな「選択肢」として位置付けられており、患者と医療提供者双方の負担軽減に寄与しています。

令和 5 年度は網走厚生病院に通院する慢性疾患患者を対象に実証事業を実施し、令和 6 年度からは、さらしな内科クリニックにも対象を拡大しています。今後は、市内の他の医療機関とも連携し、令和 6 年度中の本格運行を目指しているとのことです。

なお、実施体制としては、網走市が主体となり、JA 北海道厚生連網走厚生病院およびさらしな内科クリニックがオンライン診療を担当、株式会社網走ハイヤーが車両の管理・運行、MONET が企画運営およびシステム提供を行っています。

実証運行の結果、利用者からはオンライン診療に対する満足度が高いことが確認されました。対面診療と同等の医療の質が確保されていると評価され、問診や会話もスムーズに行えたことから、継続利用を希望する声が多く寄せられています。また、通院・移動に関する負担が大幅に軽減されたことが報告されており、地域住民の医療アクセス向上に大きく寄与していると感じました。

一方で、実証を通じていくつかの課題も明らかになっています。医師の負担軽減については、訪問診療に代わる手段としての意義があるものの、外来診療をオンラインに切り替える形では医師の移動



負担軽減には直結しないとの指摘がありました。また、専用車両に同乗する看護師には、新たに移動の負担が生じており、看護師不足の状況下では通常業務に影響を与える懸念があるとのことでした。

これらの課題については、令和6年度の本格運行を目指し、医療機関と協議を進めながら解決策を検討していると説明がありました。

今回の研修を通じ、網走市が抱える医療課題に対し、デジタル技術とモビリティを組み合わせた新たな医療サービスを展開することで、地域医療の課題解決に取り組んでいる姿を学ぶことができました。特に、高齢化と医師不足が進行する中で、通院困難な高齢者に医療の選択肢を提供し、医療機関側の負担軽減にも寄与している点は、本市においても大変参考となる取り組みであると感じました。

今後、同様のサービス導入に向けた検討を進める際には、看護師の配置や業務負担といった実務面の課題を踏まえ、持続可能な体制づくりが重要であると認識しました。

以上を概要報告と致します。